

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 本州化学工業株式会社 上場取引所 東証 第2部
 コード番号 4115 URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 靖弘 TEL (03) 3272-1482
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 和智 達也 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	19,011	10.7	2,219	22.0	1,943	29.2	982	7.9
18年3月期	17,175	4.4	1,819	40.2	1,504	79.3	910	32.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	85	48	—	—	10.3	8.8	11.7
18年3月期	77	13	—	—	10.5	7.0	10.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	22,749	11,555	11,555	43.9	868	71	
18年3月期	21,539	9,083	9,083	42.2	788	44	

(参考) 自己資本 19年3月期 9,980百万円 18年3月期 9,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,286	△1,359	△998	1,175
18年3月期	2,720	△1,072	△1,391	1,163

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	6	00	8	00	14	00	160	18.2	1.9
19年3月期	6	00	9	00	15	00	172	17.5	1.8
20年3月期(予想)	6	00	9	00	15	00	—	19.1	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,500	△0.4	1,050	△11.6	1,000	△3.8	500	△5.2	43	52
通期	19,000	△0.1	1,900	△14.4	1,800	△7.4	900	△8.4	78	34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 11,500,000株 18年3月期 11,500,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 11,722株 18年3月期 9,943株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,715	8.5	1,476	△0.3	1,304	5.6	764	1.1
18年3月期	15,405	△4.0	1,481	5.8	1,235	27.6	756	20.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	66	57	—	—
18年3月期	63	76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	18,152		8,886		49.0	773	51	
18年3月期	17,099		8,364		48.9	725	87	

(参考) 自己資本 19年3月期 8,886百万円 18年3月期 8,364百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,300	△1.4	700	△15.6	950	29.6	700	64.6	60	93
通期	16,600	△0.7	1,200	△18.7	1,450	11.1	950	24.2	82	69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当期におきましては、国内経済が企業収益の改善による設備投資の増加などを背景に緩やかながらも回復基調をたどり、IT関連機器やデジタル家電分野においても、期後半において一部製品の在庫積み増しがみられたものの、総じていえば生産・在庫調整が終了し需要が回復したため、国内向けのビフェノール及びフォトレジスト材料の販売は、順調に推移しました。また、トリメチルフェノール及び特殊ビスフェノールについては、海外での需要が旺盛であったため、引き続き輸出を中心に好調でありました。しかしながら、一方では、ビフェノールの輸出が不調なまま推移するとともに、期前半における原油価格の急騰による主要原材料の値上げなど、依然として収益圧迫要因を抱えた不安定な事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、さらなる収益の改善・向上と強固な事業基盤を構築するため、コア製品を中心とした積極的な販売活動の展開と新規製品・新規用途の開発に注力するとともに、事業採算性の改善を目的とした製造プラントの合理化など競争力強化のための諸施策を経営全般にわたって推進してまいりました。

その結果、当社グループの当期の業績は、売上高19,011百万円（前期比+10.7%）、経常利益1,943百万円（前期比+29.2%）、当期純利益982百万円（前期比+7.9%）の増収増益となりました。

（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成19年3月期	増減額	増減率
売上高	17,175	19,011	1,835	10.7%
経常利益	1,504	1,943	439	29.2%
当期純利益	910	982	71	7.9%
1株当たり当期純利益	77円13銭	85円48銭	8円35銭	10.8%

②営業の状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成18年3月期		平成19年3月期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
高機能樹脂原料	6,222	36.2%	7,021	36.9%	12.8%
高機能化学品	9,086	52.9%	10,013	52.7%	10.2%
その他化成品	1,867	10.9%	1,976	10.4%	5.8%
合計	17,175	100.0%	19,011	100.0%	10.7%

<高機能樹脂原料>

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されており、中長期的に需要の拡大が見込まれております。

当社は、高品質の製品を安定的に製造できる連続プロセス方式による世界最大規模のビフェノール製造プラント（生産能力6,000トン/年）を有しており、現在世界におけるトップメーカーの地位を築いております。

当期におきましては、国内においてIT関連機器やデジタル家電の生産・在庫調整終了による需要回復を背景に販売が順調に推移したため、国内の売上高は増加しましたが、輸出については米国の大手ユーザーによる購入が減少し大きく落ち込んだため、国内外を合わせた売上高はほぼ前期並みとなりました。

なお、当社は、ビフェノール事業の競争力を強化するため、昨年の夏に生産効率のさらなる向上を目的とした製造プラントの合理化を行っております。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、光学特性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。特殊ポリカーボネート樹脂は自動車部品や光学用電子部品向けに、特殊エポキシ樹脂はエポキシ封止剤・積層板用途向けに今後の需要の増大が見込まれております。

当期におきましては、Hi-Bis GmbH (ハイビス社) によるバイエル社への特殊ポリカーボネート樹脂向けの販売※を中心に引き続き好調に推移したため、売上高は前期に比べ増加しました。

なお、バイエル社からの特殊ビスフェノールの増産要請に応えるため、和歌山工場所在の既存プラントの転用による生産を目的として、昨年9月より実施しておりました改造工事につきましては、本年3月末に完了することができました。

※Hi-Bis GmbH (ハイビス社) では、特殊ビスフェノールの製造プラント (生産能力5,000トン/年) をドイツ・ザクセン アンハルト州ビッターフェルト地区に設置しており、平成16年12月から特殊ポリカーボネート樹脂の原料用としてバイエル社に対する販売活動を開始しました。

以上の結果、高機能樹脂原料部門の売上高は、7,021百万円 (前期比+12.8%) となり、総売上高に占める割合は、36.9% (前期比+0.7ポイント) となりました。

<高機能化学品>

・フォトレジスト材料

半導体及び液晶ディスプレイ (LCD) の製造過程で使用されるフォトレジスト材料は、当期におきましては、IT関連機器やデジタル家電の生産・在庫調整の終了による需要の回復を背景に、半導体用及びLCD用のいずれも販売が堅調に推移したため、売上高は前期に比べ増加しました。

・トリメチルフェノール

主として家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料のトリメチルフェノールは、当期におきましては、海外での需要増大を背景に輸出が好調に推移したため、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

・その他メタパラクレゾール誘導品

トリメチルフェノール以外のメタパラクレゾール誘導品は、当期におきましては、酸化防止剤向けの需要が特に堅調であったため、売上高は前期に比べ増加しました。

以上の結果、高機能化学品部門の売上高は、10,013百万円 (前期比+10.2%) となり、総売上高に占める割合は、52.7% (前期比△0.2ポイント) となりました。

<その他化成品>

当期におきましても、事業構造の改善を目的として、引き続きリセール製品の整理・削減を実施しましたが、受託生産品の販売数量が増加したため、その他化成品部門の売上高は、前期を上回る1,976百万円 (前期比+5.8%) となり、総売上高に占める割合は、10.4% (前期比△0.5ポイント) となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減額	増減率
売上高	19,011	19,000	△11	△0.1%
経常利益	1,943	1,800	△143	△7.4%
当期純利益	982	900	△82	△8.4%
1株当たり当期純利益	85円48銭	78円34銭	△7円14銭	△8.4%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

- ・流動資産は、現預金の増加（11百万円）、売掛金の増加（549百万円）等により、対前年度比651百万円増加し、10,346百万円となりました。
- ・有形固定資産は、設備投資が増加したため、対前年度比534百万円増加し、11,265百万円となりました。
- ・この結果資産合計は、対前年度比1,209百万円増加し、22,749百万円となりました。
- ・負債合計は、短期借入金の増加（475百万円）、設備未払金の増加（515百万円）、長期借入金の減少（1,071百万円）等により、対前年度比6百万円増加し、11,194百万円となりました。
- ・純資産は、利益剰余金の増加（797百万円）等により、対前年度比1,203百万円増加し、11,555百万円となりました。
- ・この結果、自己資本比率は43.9%と対前年度比1.7ポイント改善しました。

② キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、2,286百万円（前年度比15.9%減）の収入となりました。これは主に売掛金の増加等によるものであります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、1,359百万円（同26.7%増）の支出となりました。これは主に政府補助金収入がなくなったこと等によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、998百万円（同28.2%減）の支出となりました。これは主に短期借入金の借入等によるものであります。
- ・この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前年度比11百万円増加し、1,175百万円になりました。

(参考) 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	37.0	38.2	42.2	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	34.5	49.6	54.7
債務償還年数 (年)	4.5	4.8	2.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.5	28.2	23.7	17.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、業績や財務状況を総合的に勘案のうえ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として当初予定の1株につき8円を9円に1円増配し、すでに実施した1株につき6円の間配当金とあわせて年間配当金は1株につき15円とする予定であります。また、次期の配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき15円の年間配当金（中間配当金6円）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

① 景気変動

当社コア事業の内、フォトレジスト材料・ビフェノールについては、その需要の大半を I T 業界に依存しています。I T 業界の景気変動が当社業績に大きな影響を及ぼすこととなります。

② 為替レートの変動

当社売上高の内、3割程が輸出であります。輸出の大半はドル建であり、残りはユーロ建と円建であります。又、子会社ハイビス社の財務諸表はユーロを円に換算して連結されています。

ドル及びユーロの為替レートの変動が当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼすこととなります。

③ 競合

当社はニッチ市場において特徴ある製品の安定供給に努めていますが、急激な需要伸張の際に新たな競合が生じ、当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達

当社は、主要原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学株式会社から購入しています。特にメタパラクレゾールは、同社と他社 1 社の寡占製品であるため、その安定調達は三井化学株式会社の操業状況に大きく依存しています。

⑤ 訴訟事件等

該当事項はない。

⑥ 安全の確保

当社及び連結子会社は、化学メーカーとして安全の確保を第一義として生産活動に従事しています。社員教育及び設備対応に万全を期す所存であります。

⑦ 法令遵守

当社及び連結子会社は、社会の一員として法令遵守を第一義として、研究・生産・販売活動に従事しています。社員一人一人があらゆる局面で法令を遵守するよう社内教育の徹底を図る所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.honshuchemical.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

コア事業の強化・拡大と新製品の開発により、企業の成長と永続を図ってまいります。連結経常利益23億円、連結総資産経常利益率10%を中期的な経営目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境につきましては、引き続き国内景気が個人消費や設備投資の増加を背景に緩やかながらも拡大基調のなかで推移すると予測され、このような状況のなかでIT関連機器やデジタル家電の需要も概ね順調に伸長していくものと見込まれます。しかしながら、一方では、原油価格の動向、為替相場の変動やアメリカ経済の減速などの懸念要因があり、先行きは依然不透明であり、また当社主力製品の競合他社との競争激化も予想されるため、なお予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような環境のもとで、当社グループは、原材料コストに対応した製品価格の改定に努める一方、持続的成長が可能な収益力のある企業基盤の構築を図るため、既存製品の販売活動を強化するとともに、成長が期待される情報電子・高機能樹脂分野での事業拡大を目的とした新規製品・新規用途の開発を促進していくほか、業務全般にわたる合理化・効率化によるコストダウンの徹底に一層努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,163		1,175	11
2. 売掛金			4,062		4,611	549
3. たな卸資産			4,199		4,335	135
4. 繰延税金資産			185		158	△27
5. その他			85		66	△19
流動資産合計			9,695	45.0	10,346	651
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		3,507		3,620		
減価償却累計額		1,980	1,527	2,080	1,540	12
(2) 機械装置及び運搬具		28,140		28,714		
減価償却累計額		20,412	7,727	20,775	7,939	211
(3) 土地			556		564	8
(4) 建設仮勘定			741		1,029	287
(5) その他		1,224		1,262		
減価償却累計額		1,047	176	1,070	191	15
有形固定資産合計			10,730	49.8	11,265	534
2. 無形固定資産						
(1) その他			18		172	153
無形固定資産合計			18	0.1	172	153
3. 投資その他の資産	※2					
(1) 投資有価証券			334		239	△94
(2) 繰延税金資産			663		651	△12
(3) その他			96		78	△18
貸倒引当金			△5		△4	0
投資その他の資産合計			1,088	5.1	963	△124
固定資産合計			11,837	55.0	12,401	563
III 繰延資産						
1. 開業費			6		1	△4
繰延資産合計			6	0.0	1	△4
資産合計			21,539	100.0	22,749	1,209

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,220		2,461		241
2. 短期借入金		2,200		2,675		475
3. 1年内返済予定の長期 借入金	※1	795		1,135		340
4. 未払金		304		271		△32
5. 未払法人税等		427		523		96
6. 設備未払金		538		1,053		515
7. 役員賞与引当金		—		26		26
8. その他		460		481		20
流動負債合計		6,947	32.2	8,629	37.9	1,681
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	2,807		1,395		△1,411
2. 退職給付引当金		1,361		1,059		△301
3. 役員退職慰労引当金		61		93		31
4. その他		9		15		5
固定負債合計		4,240	19.7	2,564	11.3	△1,675
負債合計		11,187	51.9	11,194	49.2	6
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,268	5.9	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,500	7.0	—	—	—
II 資本剰余金		1,013	4.7	—	—	—
III 利益剰余金		6,324	29.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		100	0.5	—	—	—
V 為替換算調整勘定		150	0.7	—	—	—
VI 自己株式	※4	△5	△0.0	—	—	—
資本合計		9,083	42.2	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,539	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,500	6.6	—
2. 資本剰余金		—	—	1,013	4.4	—
3. 利益剰余金		—	—	7,121	31.3	—
4. 自己株式		—	—	△7	△0.0	—
株主資本合計		—	—	9,628	42.3	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	43	0.2	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	307	1.4	—
評価・換算差額等合計		—	—	351	1.6	—
III 少数株主持分		—	—	1,575	6.9	—
純資産合計		—	—	11,555	50.8	—
負債純資産合計		—	—	22,749	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,175	100.0	19,011	100.0	1,835	
II 売上原価			13,540	78.8	14,861	78.2	1,321	
売上総利益			3,635	21.2	4,149	21.8	513	
III 販売費及び一般管理費	※1、2		1,815	10.6	1,929	10.1	113	
営業利益			1,819	10.6	2,219	11.7	400	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			1			
2. 受取配当金		1			2			
3. 為替差益		51			—			
4. 企業立地奨励金		29			22			
5. スクラップ売却益		—			13			
6. 解約違約金収入		—			10			
7. その他		21	104	0.6	6	57	0.3	△46
V 営業外費用								
1. 支払利息		115			127			
2. 為替差損		—			0			
3. たな卸資産廃棄損		114			—			
4. 生産休止費用		132			109			
5. 固定資産除却損		—			44			
6. 撤去費用		—			34			
7. その他		57	419	2.4	17	333	1.8	△86
経常利益			1,504	8.8	1,943	10.2	439	
VI 特別利益								
1. 政府補助金受贈益	※3	16	16	0.1	—	—	—	△16
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	47	47	0.3	—	—	—	△47
税金等調整前当期純利益			1,474	8.6	1,943	10.2	469	
法人税、住民税及び事業税		462			699			
法人税等調整額		△24	438	2.6	84	783	4.1	345
少数株主利益			125	0.7		177	0.9	52
当期純利益			910	5.3	982	5.2	71	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,013
II 資本剰余金期末残高			1,013
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,594
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		910	910
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		160	
2. 役員賞与		19	179
IV 利益剰余金期末残高			6,324

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	6,324	△5	8,832
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△91		△91
剰余金の配当			△68		△68
役員賞与 (注)			△24		△24
当期純利益			982		982
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	797	△1	795
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	7,121	△7	9,628

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100	150	250	1,268	10,351
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△91
剰余金の配当					△68
役員賞与 (注)					△24
当期純利益					982
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△56	157	101	306	408
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△56	157	101	306	1,203
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43	307	351	1,575	11,555

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,474	1,943	469
減価償却費		1,589	1,571	△17
固定資産除却損失		47	44	△3
役員賞与引当金の増減(△)額		—	26	26
退職給付引当金の増減(△)額		△266	△301	△35
受取利息及び受取配当金		△2	△4	△1
支払利息		115	127	12
売上債権の増(△)減額		256	△533	△790
たな卸資産の増(△)減額		△140	△133	6
仕入債務の増減(△)額		△4	241	246
政府補助金受贈益		△16	—	16
その他		37	39	2
小計		3,089	3,020	△68
利息及び配当金の受取額		2	4	1
利息の支払額		△114	△132	△17
法人税等の支払額		△256	△605	△349
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,720	2,286	△433
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,291	△1,197	93
無形固定資産の取得による支出		—	△161	△161
政府補助金収入		227	—	△227
その他		△9	△0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,072	△1,359	△286
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△)額		△800	475	1,275
長期借入金の借入による収入		100	—	△100
長期借入金の返済による支出		△530	△1,311	△780
配当金の支払額		△160	△160	△0
その他		△0	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,391	△998	392
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	83	72
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		267	11	△255
VI 現金及び現金同等物の期首残高		895	1,163	267
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,163	1,175	11

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数・・・・・・ 1 社 連結子会社は、ハイビス社 1 社であります。 非連結子会社は、本州興産㈱ 1 社であります。小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 1 社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貯蔵品は最終仕入原価法)	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 機械装置は定額法（一部は定率法） 但し、実質的残存価額（零）まで償却することにしております。 その他の有形固定資産は主に定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 4～15年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理しております。 連結子会社は、退職給付制度がありません。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 連結子会社は、役員の退職金制度がありません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 連結子会社には、役員の退職金制度がありません。 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権 ③ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理の方法 税抜方式	①消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>当社の製品、半製品、原料及び仕掛品については、従来、評価方法として移動平均法を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、新原価計算システムの導入を機に、原材料の著しい価格変動の影響および月次における操業度並びに製造費用等の一時的な変動によるたな卸資産の評価への影響を排除して、より適切な期間損益計算を算定するために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は70百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、9,980百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお前期における「スクラップ売却益」の金額は3百万円であります。 2. 前期まで区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当期7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお前期における「撤去費用」の金額は19百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産のうち 建物及び構築物 1,129百万円 機械装置 3,978 土地 163 計 5,270 は工場財団を組成し長期借入金(1年内返済予定額を含む)547百万円の担保に供しております。	※1. 有形固定資産のうち 建物及び構築物 1,143百万円 機械装置 4,142 土地 163 計 5,449 は工場財団を組成し長期借入金(1年内返済予定額を含む)280百万円の担保に供しております。
※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円	※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円
※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,500,000株であります。	※3. _____
※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,943株であります。	※4. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃保管料 279百万円 給与手当 430 退職給付費用 12 役員退職慰労引当金繰入額 31 研究開発費 480	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃保管料 296百万円 給与手当 452 退職給付費用 8 役員賞与引当金繰入額 26 役員退職慰労引当金繰入額 31 研究開発費 533
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 480百万円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 533百万円
※3. 連結子会社が、ドイツ連邦政府から交付を受けた投資促進に係わる補助金であります。	※3. _____
※4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 45 その他 0 計 47	※4. _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,500	—	—	11,500
合計	11,500	—	—	11,500
自己株式				
普通株式 (注)	9	1	—	11
合計	9	1	—	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,163百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,175百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,163</u>	現金及び現金同等物 <u>1,175</u>
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	151	319	168	151	224	72
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	151	319	168	151	224	72
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	151	319	168	151	224	72	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	4	4

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,359	1,816	17,175	—	17,175
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	—	46	(46)	—
計	15,405	1,816	17,222	(46)	17,175
営業費用	13,924	1,479	15,404	(47)	15,356
営業利益	1,481	337	1,818	1	1,819
II. 資産	16,267	5,285	21,553	(13)	21,539

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。
 欧州・・・・・・・・ドイツ

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,661	2,349	19,011	—	19,011
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	54	—	54	(54)	—
計	16,715	2,349	19,065	(54)	19,011
営業費用	15,239	1,608	16,847	(56)	16,791
営業利益	1,476	741	2,218	1	2,219
II. 資産	17,320	5,444	22,765	(15)	22,749

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。
 欧州・・・・・・・・ドイツ

3. 会計方針の変更
 (役員賞与に関する会計方針)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. ②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は26百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	3,286	764	1,710	5,761
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	17,175
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	19.1	4.5	10.0	33.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス他
 (2) 北米・・・・・・米国
 (3) アジア・・・・・・中国、台湾他

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	3,975	445	1,828	6,250
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	19,011
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.9	2.3	9.6	32.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス他
 (2) 北米・・・・・・米国
 (3) アジア・・・・・・中国、台湾他

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産 (株) ※1	東京都千代田区	295,766	総合商社	直接 27.06%	転籍2名 兼務2名	製品の仕入、販売及び原料の購入	製品の販売	8,518	売掛金	2,620
								原料等購入	3,144	買掛金	1,069
その他の関係会社	三井化学 (株) ※2	東京都港区	103,226	各種化学製品の製造・販売	直接 27.06%	転籍4名 兼務1名	製品の販売及び原料の購入	製品の販売	1,985	売掛金	223
								原料の購入	846	買掛金	259

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1. 製品の販売・原料等の購入については、市場価格を勘案した価格交渉等、通常一般的な取引条件によっております。

※2. 製品の販売・原料の購入については、市場価格等を勘案して同社から提示された価格により交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の関係 会社	三井物産 (株) ※1	東京都千 代田区	295,797	総合商社	直接 27.06%	転籍2名 兼務2名	製品の仕 入、販売 及び原料 の購入	製品の販売	9,106	売掛金	3,045
								原料等購入	3,986	買掛金	1,344
その他の関係 会社	三井化学 (株) ※2	東京都港 区	103,226	各種化学製 品の製造・ 販売	直接 27.06%	転籍4名 兼務1名	製品の販 売及び原 料の購入	製品の販売	2,104	売掛金	201
								原料の購入	1,264	買掛金	458

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1. 製品の販売・原料等の購入については、市場価格を勘案した価格交渉等、通常一般的な取引条件によつております。

※2. 製品の販売・原料の購入については、市場価格等を勘案して同社から提示された価格により交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	788円44銭	1株当たり純資産額	868円71銭
1株当たり当期純利益	77円13銭	1株当たり当期純利益	85円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	910	982
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	24	—
(うち利益処分による役員賞与)	(24)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	886	982
期中平均株式数 (千株)	11,490	11,489

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		343		193		△149
2. 売掛金	※5	3,917		4,402		484
3. 製品		3,246		3,238		△7
4. 半製品		223		324		100
5. 原料		405		359		△45
6. 仕掛品		260		341		80
7. 貯蔵品		38		40		1
8. 前払費用		29		30		1
9. 繰延税金資産		132		158		26
10. その他		12		11		△0
流動資産合計		8,609	50.3	9,099	50.1	490
II 固定資産						
(1)有形固定資産	※1					
1. 建物		2,097		2,137		
減価償却累計額		1,233	864	1,278	859	△4
2. 構築物		1,060		1,096		
減価償却累計額		724	336	761	334	△1
3. 機械装置		23,810		23,926		
減価償却累計額		19,832	3,978	19,709	4,216	238
4. 車両運搬具		71		72		
減価償却累計額		66	5	67	4	△0
5. 工具器具備品		1,191		1,215		
減価償却累計額		1,037	154	1,051	163	8
6. 土地			477		477	—
7. 建設仮勘定			735		1,029	293
有形固定資産合計		6,551	38.3	7,085	39.0	533
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			18		171	153
無形固定資産合計			18		171	153
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			324		229	△94
2. 関係会社株式			10		10	—
3. 関係会社出資金			831		831	—
4. 従業員長期貸付金			0		0	0
5. 長期前払費用			17		—	△17
6. 繰延税金資産			663		651	△12
7. その他			78		77	△0
8. 貸倒引当金			△5		△4	0
投資その他の資産合計			1,919	11.3	1,795	10.0
固定資産合計			8,489	49.7	9,052	49.9
資産合計			17,099	100.0	18,152	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※5	2,218		2,461		243
2. 短期借入金		2,200		2,675		475
3. 1年内返済予定の長期 借入金	※1	367		664		296
4. 未払金		264		222		△42
5. 未払費用		328		352		24
6. 未払法人税等		415		325		△89
7. 未払消費税等		50		65		14
8. 設備未払金		532		1,053		521
9. 役員賞与引当金		—		26		26
10. その他		44		35		△9
流動負債合計		6,422	37.6	7,881	43.4	1,459
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	880		216		△664
2. 退職給付引当金		1,361		1,059		△301
3. 役員退職慰労引当金		61		93		31
4. その他		9		15		5
固定負債合計		2,312	13.5	1,384	7.6	△928
負債合計		8,734	51.1	9,265	51.0	530
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,500	8.8	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,013		—		—
資本剰余金合計		1,013	5.9	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		211		—		—
2. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		20		—		—
(2) 固定資産圧縮積立金		286		—		—
(3) 別途積立金		3,900		—		—
3. 当期末処分利益		1,337		—		—
利益剰余金合計		5,755	33.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※4	100	0.6	—	—	—
V 自己株式	※3	△5	△0.0	—	—	—
資本合計		8,364	48.9	—	—	—
負債及び資本合計		17,099	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,500	8.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	1,013		
資本剰余金合計		—	—	1,013	5.6	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	211		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		—	—	20		
固定資産積立圧縮金		—	—	258		
別途積立金		—	—	4,500		
繰越利益剰余金		—	—	1,345		
利益剰余金合計		—	—	6,335	34.9	—
4. 自己株式		—	—	△7	△0.0	—
株主資本合計		—	—	8,842	48.8	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	43	0.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	43	0.2	—
純資産合計		—	—	8,886	49.0	—
負債純資産合計		—	—	18,152	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※4		15,405	100.0		16,715	100.0	1,310
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		3,004			3,246			
2. 製品仕入高	※4	777			706			
3. 当期製品製造原価		11,827			12,820			
合計		15,609			16,773			
4. 他勘定振替高	※1	50			13			
5. 期末製品たな卸高		3,246	12,312	79.9	3,238	13,521	80.9	1,208
売上総利益			3,093	20.1		3,194	19.1	101
III 販売費及び一般管理費	※2、3		1,612	10.5		1,717	10.3	105
営業利益			1,481	9.6		1,476	8.8	△4
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			0			
2. 受取配当金		1			2			
3. 為替差益		52			—			
4. 企業立地奨励金		29			22			
5. スクラップ売却益		—			13			
6. 解約違約金収入		—			10			
7. その他		18	102	0.7	6	55	0.4	△46
V 営業外費用								
1. 支払利息		38			36			
2. たな卸資産廃棄損		114			—			
3. 生産休止費用		132			109			
4. 固定資産除却損		—			35			
5. 撤去費用		—			34			
6. その他		62	348	2.3	11	227	1.4	△120
経常利益			1,235	8.0		1,304	7.8	69
税引前当期純利益			1,235	8.0		1,304	7.8	69
法人税、住民税及び事業税		450			515			
法人税等調整額		29	479	3.1	25	540	3.2	61
当期純利益			756	4.9		764	4.6	8
前期繰越利益			650			—		
中間配当額			68			—		
当期末処分利益			1,337			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			1,337
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		14	14
合計			1,352
III 利益処分量			
1. 配当金		91	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		24 (4)	
3. 任意積立金 別途積立金		600	715
IV 次期繰越利益			636
株主総会承認年月日		平成18年6月29日	

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	211	20	286	3,900	1,337	5,755	△5	8,264
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△14		14	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△13		13	—		—
別途積立金の積立(注)						600	△600	—		—
剰余金の配当(注)							△91	△91		△91
剰余金の配当							△68	△68		△68
役員賞与(注)							△24	△24		△24
当期純利益							764	764		764
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△27	600	7	580	△1	578
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	211	20	258	4,500	1,345	6,335	△7	8,842

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100	8,364
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△91
剰余金の配当		△68
役員賞与(注)		△24
当期純利益		764
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△56	△56
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△56	521
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43	8,886

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算出しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式：同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算出しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ：時価法	デリバティブ：同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品、原料及び仕掛品：総平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	製品、半製品、原料及び仕掛品：同左 貯蔵品：同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ. 機械装置（シクロヘキシルアミン製造設備を除く）：定額法 ただし実質的残存価額（零）まで償却を行っております。 ロ. その他の有形固定資産：定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械装置 4～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生初年度から3年による按分額を、費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金 銭債権については振当処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建 取引の一部について成約時に行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対 象の変動額の累計額を比較して有効性を判 定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作 成のための重要な 事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>製品、半製品、原料及び仕掛品については、従来、評価 方法として移動平均法を採用していたが、当期より総平均 法に変更した。</p> <p>この変更は、新原価計算システムの導入を機に、原材料の 著しい価格変動の影響および月次における操業度並びに製 造費用等の一時的な変動によるたな卸資産の評価への影響 を排除して、より適切な期間損益計算を算定するために 行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経 常利益及び税引前当期純利益は70百万円増加している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17 年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、8,886 百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につ いては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表 等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで区分掲記しておりました「為替差益」(当期1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお前期における「スクラップ売却益」の金額は3百万円であります。 2. 前期まで区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当期7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 4. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお前期における「固定資産除却損」の金額は10百万円であります。 5. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお前期における「撤去費用」の金額は19百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,270</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し長期借入金（1年内返済予定額を含む）547百万円の担保に供しております。</p>	建物	793百万円	構築物	335	機械装置	3,978	土地	163	計	5,270	<p>※1. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,449</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し長期借入金（1年内返済予定額を含む）280百万円の担保に供しております。</p>	建物	809百万円	構築物	333	機械装置	4,142	土地	163	計	5,449
建物	793百万円																				
構築物	335																				
機械装置	3,978																				
土地	163																				
計	5,270																				
建物	809百万円																				
構築物	333																				
機械装置	4,142																				
土地	163																				
計	5,449																				
<p>※2. 授権株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 11,500千株</td> </tr> </table>	普通株式	40,000千株	発行済株式数	普通株式 11,500千株	※2. _____																
普通株式	40,000千株																				
発行済株式数	普通株式 11,500千株																				
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,943株であります。</p>	※3. _____																				
<p>※4. その他有価証券評価差額金100百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することを制限されております。</p>	※4. _____																				
<p>※5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,858百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> </table>	売掛金	2,858百万円	買掛金	1,329	<p>※5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> </table>	売掛金	3,258百万円	買掛金	1,802												
売掛金	2,858百万円																				
買掛金	1,329																				
売掛金	3,258百万円																				
買掛金	1,802																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 他勘定振替高 営業外費用への振替であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は18%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 480百万円</p> <p>※4. 関係会社との取引に関する事項 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">10,559百万円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>原料仕入高</td><td style="text-align: right;">3,765</td></tr> </table>	販売手数料	3百万円	運賃保管料	279	役員報酬	105	給与手当	392	退職給付費用	12	役員退職慰労引当金繰入額	28	減価償却費	2	研究開発費	480	売上高	10,559百万円	製品仕入高	224	原料仕入高	3,765	<p>※1. 他勘定振替高 営業外費用への振替であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は17%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 533百万円</p> <p>※4. 関係会社との取引に関する事項 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">11,274百万円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>原料仕入高</td><td style="text-align: right;">4,987</td></tr> </table>	運賃保管料	296百万円	役員報酬	140	給与手当	378	退職給付費用	8	役員賞与引当金繰入額	26	役員退職慰労引当金繰入額	31	減価償却費	1	研究開発費	533	売上高	11,274百万円	製品仕入高	263	原料仕入高	4,987
販売手数料	3百万円																																												
運賃保管料	279																																												
役員報酬	105																																												
給与手当	392																																												
退職給付費用	12																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28																																												
減価償却費	2																																												
研究開発費	480																																												
売上高	10,559百万円																																												
製品仕入高	224																																												
原料仕入高	3,765																																												
運賃保管料	296百万円																																												
役員報酬	140																																												
給与手当	378																																												
退職給付費用	8																																												
役員賞与引当金繰入額	26																																												
役員退職慰労引当金繰入額	31																																												
減価償却費	1																																												
研究開発費	533																																												
売上高	11,274百万円																																												
製品仕入高	263																																												
原料仕入高	4,987																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	9	1	—	11
合計	9	1	—	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	725円87銭	1株当たり純資産額	773円51銭
1株当たり当期純利益	63円76銭	1株当たり当期純利益	66円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	756	764
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	24	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	732	764
期中平均株式数 (千株)	11,490	11,489

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————

6. その他

(1) 役員の変動

平成19年6月27日開催の定時株主総会及び同株主総会後の取締役会において、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

(注) 変動後の役員の変況につきましては、次のページをご参照願います。

① 新任予定取締役

江川 健志 (現 当社総合研究所長)

伴野 健一郎 (現 三井化学㈱先端化学品事業本部長付)

津川 和人 (現 当社和歌山工場事務部長兼経理グループリーダー)

② 退任予定取締役

平田 直志 (現 常務取締役和歌山工場長)

水野 健一 (現 常務取締役)

立沢 哲也 (現 取締役人事総務部長)

平坂 康哉 (現 取締役和歌山工場副工場長兼製造部長)

③ 新任予定監査役

平田 直志【常勤】 (現 当社常務取締役和歌山工場長)

木本 洋一【常勤】 (現 当社理事 化学品事業部化学品部長兼購買部長)

高橋 靖寛【非常勤】 (現 三井化学㈱先端化学品事業本部管理部長)

④ 退任予定監査役

綾部 義治【常勤】

中山 雅春【常勤】

越部 実【非常勤】 (現 三井化学㈱執行役員 機能材料事業本部企画開発部長)

⑤ 代表取締役、役付取締役就任予定者

武田 靖弘 代表取締役社長

永田 輝幸 代表取締役常務取締役

大槻 俊夫 代表取締役常務取締役

中田 亘 常務取締役

吉本 康久 常務取締役

役員 の 状 況 (平成19年6月27日付)

役職名	氏 名	担当業務及び委嘱職位
代表取締役社長	武田 靖弘	
代表取締役常務取締役	永田 輝幸	技術、研究・知的財産担当
代表取締役常務取締役	大槻 俊夫	化学品事業、ビフェノール事業、購買担当 化学品事業部長
常務取締役	中田 亘	電材事業、樹脂原料事業、開発担当 機能材料事業部長
常務取締役【昇任】	吉本 康久	生産、環境保安・品質管理担当 和歌山工場長
取締役	山根 忠	化学品事業部化学品部長兼購買部長
取締役（非常勤）	秋田 大三郎	※1
取締役【新任】	江川 健志	総合研究所長
取締役【新任】	伴野 健一郎	経営企画担当
取締役【新任】	津川 和人	人事、総務・広報、経理担当 人事総務部長兼和歌山工場事務部長
常勤監査役【新任】	平田 直志	
常勤監査役【新任】	木本 洋一	
監査役	脇山 達也	※2
監査役【新任】	高橋 靖寛	※2

※1. 社外取締役

※2. 社外監査役